

令和元年京都府鉱工業指数の動き

生産は2年ぶりの低下

府企画統計課産業統計係

はじめに

京都府では、府内の鉱工業の月々の生産活動の動向を明らかにすることを目的として「京都府鉱工業指数」を毎月作成し、公表しています。

この鉱工業指数は、景気の動きに敏感に反応するため、景気変動を読みとることができる指標として各方面で活用されています。

今回、平成31年1月分から令和元年12月分の実績値を最終確定値に置き換え、原指数の確定と季節指数の改定を行いました。(年間補正)

なお、各品目の系列資料は「経済産業省生産動態統計調査」及び「京都府鉱工業生産動態統計調査」等によっています。

(注 本文記載のデータ中、年平均は原指数、四半期は季節調整済指数の数値です。)

指標からみた鉱工業の動き

1 概況

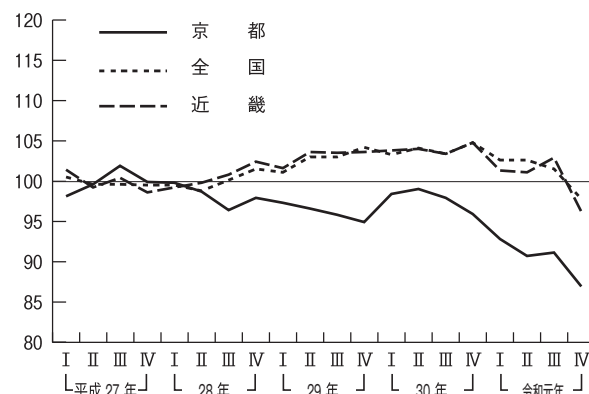
(1) 生産指数

京都府鉱工業指数のうち生産指数は、基準年である平成27年にはスマートフォン向けを中心に電子部品・デバイス工業等が全体を押し上げたものの、平成28年には年初から年半ばの円高の影響等により、電子部品・デバイス工業等が落ち込みました。平成30年にはスマートフォン向けを中心に電子部品・デバイス工業が上昇しましたが、令和元年には中国経済の減速や米中貿易摩擦等の影響を受け、駆動伝導・操縦装置部品や自動車用エンジン等輸送機械工業が伸び悩み、足踏み状態で推移しました。

こうした結果、令和元年の生産指数(平成27年=100)は、前年比7.7%低下の90.4となり、2年ぶりに低下しました。

京都府の動きを四半期別にみると、1～3月期は93.0で前期比3.2%、4～6月期は90.9で同2.3%と平成30年7～9月期以降4期連続で低下しましたが、7～9月期は91.3で同0.4%上昇、10～12月期は87.1で同4.6%低下しました。

図1 京都・全国・近畿の鉱工業生産指数の推移 (H27=100 季節調整済)



注 I期・・・1月～3月、II期・・・4月～6月、III期・・・7月～9月
IV期・・・10月～12月 (以下のグラフ同じ)

全国の令和元年の生産指数(年間補正後)は101.1で、前年比3.0%の低下となり、4年ぶりに低下しました。全国の動きを四半期別にみると、1～3月期は102.8で前期比2.1%低下、4～6月期は102.8で同0.0%横ばい、7～9月期は101.7で同1.1%低下、10月～12月期は98.0で同3.6%低下し、2期連続の低下となりました。

近畿の令和元年の生産指数(年間補正前)は100.2で、前年比3.8%の低下となり、4年ぶりに低下しました。近畿の動きを四半期別にみると、1～3月期は101.5で前期比3.3%、4～6月期は101.3で同0.2%と2期連続で低下となりましたが、7～9月期は103.1で同1.8%上昇、10～12月期は96.4で同6.5%低下となりました。

(図1、表1～3)

京都府の業種別の動きを前年比でみると、15業種で低下、1業種で上昇しました。

最も低下に寄与した業種は、輸送機械工業で、3年ぶりの低下となりました。続いて食料品・たばこ工業や生産用機械工業が低下に寄与しました。

上昇に寄与した業種は、金属製品工業でした。

(図2、表1、表2)

京都府の財別の動きをみると、建設財が上昇し、資本財、耐久消費財、非耐久消費財及び生産財が低下しました。(図9、表1)

(2) 出荷指数

令和元年の京都府の出荷指数(平成27年=100)は、前年比9.7%低下の89.8となり、2年ぶりに低下しました。

図2 京都府鉱工業生産指数(原指数) 業種別寄与度の推移

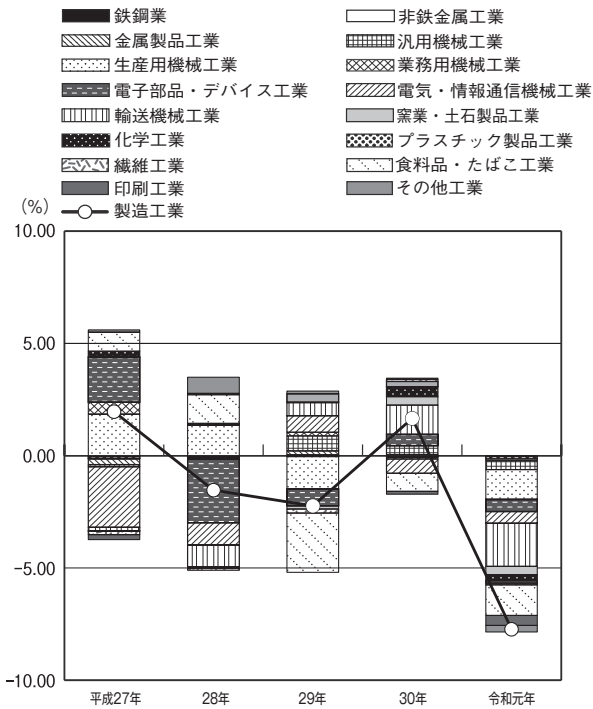
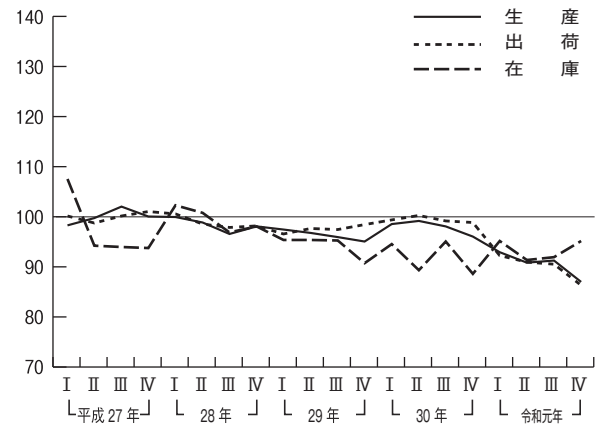


図3 京都府鉱工業指数の推移(H27=100 季節調整済)



業種別の動きを前年比でみると、15業種で低下、1業種で上昇しました。低下に寄与した業種は、輸送機械工業、食料品・たばこ工業や生産用機械工業でした。(図3、表1)

(3) 在庫指数

令和元年の京都府の在庫指数(平成27年=100)は、前年比7.8%上昇の93.1となり3年ぶりに上昇しました。

業種別の動きを前年比でみると、9業種で上昇、5業種で低下しました。上昇に寄与した業種は、電気・情報通信機械工業や電子部品・デバイス工業でした。(図3、表1)

表1 京都府鉱工業指数(原指数) 業種別、財別寄与度

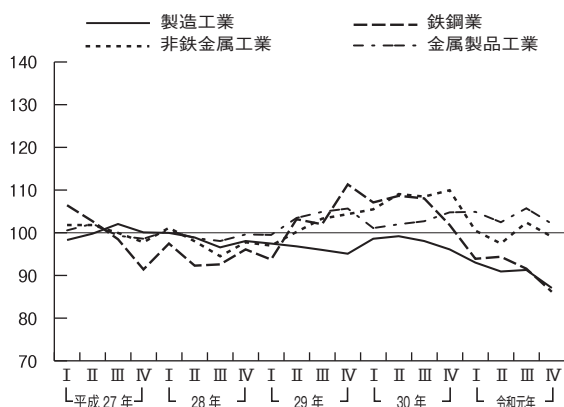
項目	系列・年	生産指数					出荷指数					在庫指数				
		平成27年	28年	29年	30年	令和元年	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	平成27年	28年	29年	30年	令和元年
業 種 別	製造工業(対前年比%)	2.00	△1.50	△2.20	1.70	△7.70	1.10	△1.20	△1.30	1.90	△9.70	△18.20	4.10	△7.90	△3.40	7.80
	鉄鋼業	△0.08	△0.04	0.05	0.03	△0.11	△0.09	△0.11	0.06	0.08	△0.25	△1.80	0.86	0.43	△0.03	△0.93
	非鉄金属工業	△0.03	△0.02	0.03	0.06	△0.08	△0.03	△0.01	0.05	0.08	△0.14	0.62	1.00	0.41	0.63	0.23
	金属製品工業	△0.25	△0.04	0.17	△0.03	0.03	△0.23	△0.04	0.22	△0.08	△0.03	△0.18	△0.46	0.06	△0.06	△0.37
	汎用機械工業	△0.09	△0.03	0.67	0.39	△0.39	△0.10	△0.02	0.73	0.47	△0.44	x	x	x	x	x
	生産用機械工業	1.89	1.41	△1.45	0.01	△1.32	1.57	1.07	△0.96	△0.02	△1.38	x	x	x	x	x
	業務用機械工業	0.53	0.02	0.16	△0.08	0.02	0.38	0.08	0.29	△0.18	0.17	-	-	-	-	-
	電子部品・デバイス工業	2.01	△2.82	△0.74	0.50	0.53	1.13	△1.67	△0.23	0.36	△0.43	△0.91	0.60	△0.61	△1.67	2.13
	電気・情報通信機械工業	△2.70	△0.99	0.74	△0.63	0.52	△2.51	△1.17	0.84	△0.29	△0.85	△15.03	0.19	△4.82	△8.92	4.84
	輸送機械工業	△0.16	△0.97	0.58	1.30	△1.92	△0.79	△1.47	0.85	1.41	△2.44	0.84	△0.84	△0.95	0.73	△1.44
	窯業・土石製品工業	0.02	△0.03	△0.15	0.38	△0.37	0.07	△0.16	0.09	0.17	△0.23	△0.22	△0.26	△0.73	0.11	0.98
	化学工業	0.24	0.05	0.02	0.45	△0.28	0.16	0.05	0.10	0.19	△0.03	0.07	0.21	0.10	0.37	0.70
	プラスチック製品工業	△0.01	△0.04	0.38	0.23	△0.10	△0.10	△0.02	0.43	0.19	△0.20	0.46	△0.13	0.31	0.34	△0.76
	繊維工業	△0.16	△0.09	△0.18	0.09	△0.08	△0.18	△0.03	△0.16	0.01	△0.10	△0.31	0.41	△0.48	0.35	0.48
	食料品・たばこ工業	0.85	1.28	△2.64	△0.81	△1.36	1.84	1.32	△3.68	△0.43	△2.43	△0.51	0.40	△1.49	0.97	1.12
印刷工業	△0.22	0.06	0.00	△0.13	△0.45	△0.19	0.05	0.00	△0.10	△0.38	-	-	-	-	-	
その他工業	0.11	0.72	0.12	0.05	△0.29	0.15	0.93	0.04	0.04	△0.49	△1.84	1.89	0.75	3.51	△1.57	
財 別	資本財	2.26	0.96	△1.60	△0.22	△1.85	1.65	0.56	△0.83	△0.21	△1.71	△9.10	0.49	△5.67	△3.32	2.32
	建設財	0.04	0.52	△0.13	0.05	0.12	0.05	0.70	△0.18	0.01	0.10	△0.38	2.39	0.36	2.24	△1.68
	耐久消費財	△0.55	△0.32	△0.08	△0.11	△0.26	△1.22	△0.75	0.22	△0.14	△0.55	△3.77	0.11	△2.48	△1.96	0.55
	非耐久消費財	1.00	1.49	△2.56	△0.33	△1.02	1.83	1.56	△3.69	△0.24	△2.24	△1.46	△1.14	△0.90	1.56	1.62
	生産財	△0.78	△4.17	2.16	2.40	△4.78	△1.29	△3.27	3.18	2.44	△5.21	△3.46	2.27	0.72	△1.90	5.03

2 業種別生産指数の動向

(1) 金属工業

鉄鋼業は91.9で前年比13.6%低下、非鉄金属工業は99.0で同8.6%低下、金属製品工業は103.6で同0.8%上昇となりました。(図4、表2)

図4 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (H27=100 季節調整済)



(2) 機械工業

汎用機械工業は125.2で前年比11.0%低下となりました。真空ポンプや固定比減速機等が低下に寄与しました。

生産用機械工業は87.3で同12.4%低下となりました。フラットパネル・ディスプレイ製造装置等が低下に寄与しました。

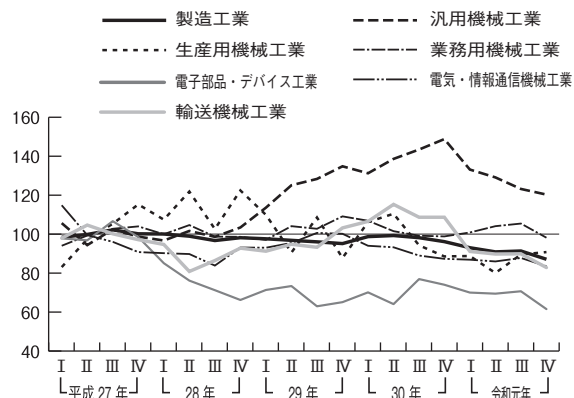
業務用機械工業は101.4で同0.4%低下となりました。電磁気分析機器や光分析機器等が低下に寄与しました。

電子部品・デバイス工業は67.3で同6.5%低下となりました。電子回路基板等が低下に寄与しました。

電気・情報通信機械工業は85.4で同6.1%低下となりました。太陽電池モジュールや操作・検出スイッチ等が低下に寄与しました。

輸送機械工業は88.1で同19.7%低下となりました。駆動伝導・操縦装置部品や自動車用エンジ

図5 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (H27=100 季節調整済)



ン等が低下に寄与しました。(図5、表2)

(3) 繊維工業

繊維工業は89.1で、前年比3.4%低下となりました。絹・絹紡織物等が低下に寄与しました。

(図6、表2)

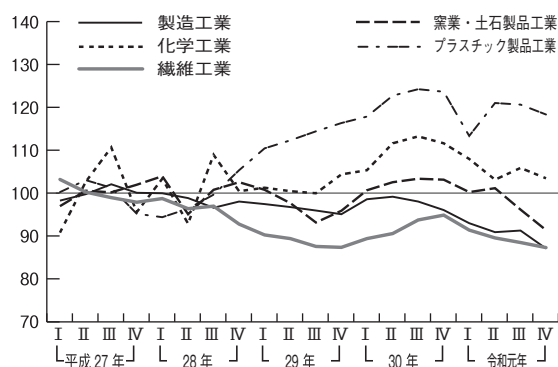
(4) その他の業種

窯業・土石製品工業は97.3で前年比5.4%低下となりました。板ガラスや合わせガラス等が低下に寄与しました。

化学工業は104.8で同5.6%低下となりました。ポリアミド系樹脂成形材料等が低下に寄与しました。

プラスチック製品工業は118.3で、同3.3%低下となりました。プラスチック製フィルム等が低下に寄与しました。(図6、表2)

図6 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (H27=100 季節調整済)

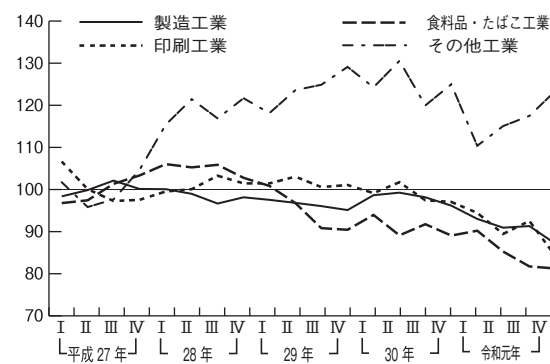


食料品・たばこ工業は84.6で前年比6.5%低下となりました。たばこ等が低下に寄与しました。

印刷工業は89.7で同9.2%低下となりました。

その他工業は116.5で、同6.4%低下となりました。(図7、表2)

図7 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (H27=100 季節調整済)



3 財別生産指数の動向

財別の動向をみると、最終需要財のうち、投資財、消費財ともに低下しました。また、生産財は3年ぶりに低下となりました。

投資財についてみると、資本財は88.4で、前年比8.2%低下、建設財は133.7で、同5.6%上昇となりました。

消費財についてみると、耐久消費財は20.0で同57.5%低下、非耐久消費財は90.7で同4.1%低下となりました。

生産財は91.0で、同9.5%低下となりました。

(図8、図9、表2)

図8 京都府鉱工業生産指数 財別の推移
(H27=100 季節調整済)

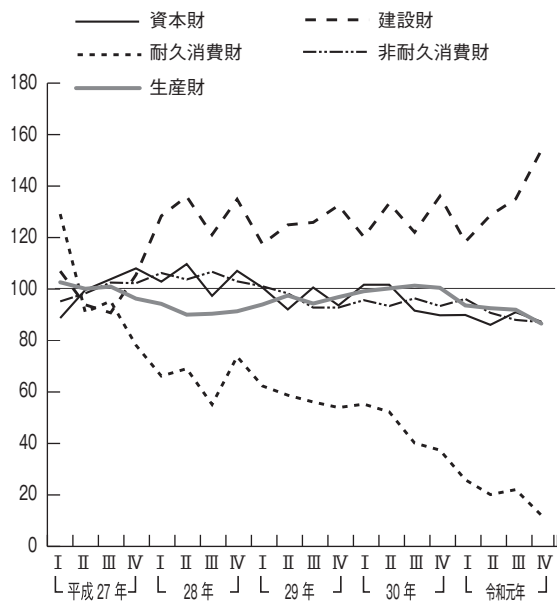
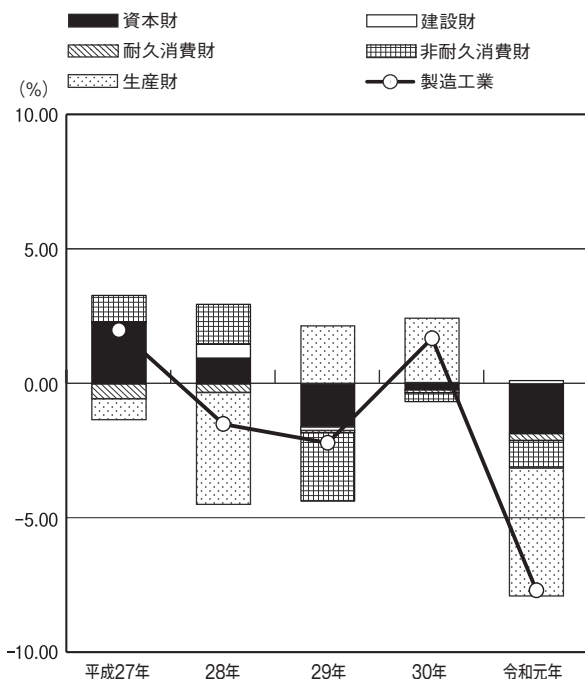


図9 京都府鉱工業生産指数(原指数) 財別寄与度の推移



○寄与率と寄与度について

総合指数の上昇(低下)に対して、その内訳である業種別や財別の影響の度合いがどれだけであったかについて、その構成比を計算したものを寄与率といい、さらに総合指数の上昇(低下)率を寄与率により配分したものを寄与度といいます。寄与度、寄与率は次のように定義されます。

寄与率

$$= \frac{\text{各業種(財) 指数のポイント差} \times \text{各業種(財) のウェイト}}{\text{総合指数のポイント差} \times \text{総合のウェイト}} \times 100$$

寄与度

$$= \text{総合指数の対前年上昇(低下)率} \times \text{各業種(財) の寄与率} \div 100$$

○季節調整法について

鉱工業指数の季節調整法には米国センサス局のX-12-ARIMAを用いています。具体的な季節調整済指数の算出方法は次のとおりです。

季節調整済指数 = 原指数 ÷ (季節・曜日・祝祭日・うるう年指数)

季節調整法スペックファイル (Spec File)

```
series{ start = 2012.1
        span = (2012.1, 2019.12)
        decimals=1 }
transform{ function = log }
arima{ model = (011) (011) }
regression{variables = (td1 nolpyear lpyear)
            save = (td hol)
            user = (jap-hol)
            usertype = holiday
            start = 2012.1
            file = "xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx" }
forecast{ maxlead = 12 }
estimate{ save = (mdl)
          maxiter = 500 }
X11{ print = (none + d10 +d11 +d16)
     save = (d10 d11 d16 )
     seasonalma=x11default }
```

(注 在庫の場合は regression の {} 内を削除)

令和元年年間補正において、異常値処理を行った種別、年月は以下のとおり。

鉱工業指数系列	異常値種別	処理年月
生産	TC (temporary change)	2014. 1
出荷	TC (temporary change)	2014. 1
在庫	LS (level shift)	2012.12
	TC (temporary change)	2012.12
	LS (level shift)	2013. 4
	TC (temporary change)	2013. 7
	AO (additive outlier)	2013.12
	AO (additive outlier)	2014. 3
	LS (level shift)	2014. 9

○基準改定について

鉱工業指数は、採用品目やウェイト構成を基準時で固定しているため、基準時から遠ざかるにつれて、産業構造の変化や生産品目の種類及び価格の変動等により、実態を反映しにくくなる傾向があります。このため従来から5年ごとに基準時を更新しています。現行は平成27年基準で、平成31年1月分(速報)(平成31年3月公表分)から更新しています。